

採用時の最低時給 平均 1167 円 賃上げ余力は低下

前政権目標の 2029 年までに最低時給 1500 円
達成可能は 3 割に届かず

広島県・最低賃金に関する企業の実態調査（2025 年 9 月）



本件照会先

牧 秀樹、松岡 静生、玄道 一成
帝国データバンク
広島支店 情報部
TEL:082-247-5930(直通)
info.hiroshima@mail.tdb.co.jp

発表日

2025/11/28

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、
私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

広島県内の企業における従業員採用時の最低時給は平均 1167 円だった。11 月に引き上げられた 2025 年の最低賃金 1085 円を 82 円上回った。しかし、最低賃金の引き上げによる消費効果は「ない」と回答した企業は 56.7% を占め、半数を超えた。増えない可処分所得、年金などの将来不安により、最低賃金の改定による消費回復を悲観的にみている企業は多く、税や社会保険料の負担も含めた政策を望む声は根強い。

※帝国データバンクでは、最低賃金に関する企業の実態調査を実施し、

広島支店で広島県に本社を置く企業の結果を集計・分析した。

調査期間:2025 年 9 月 16 日～9 月 30 日

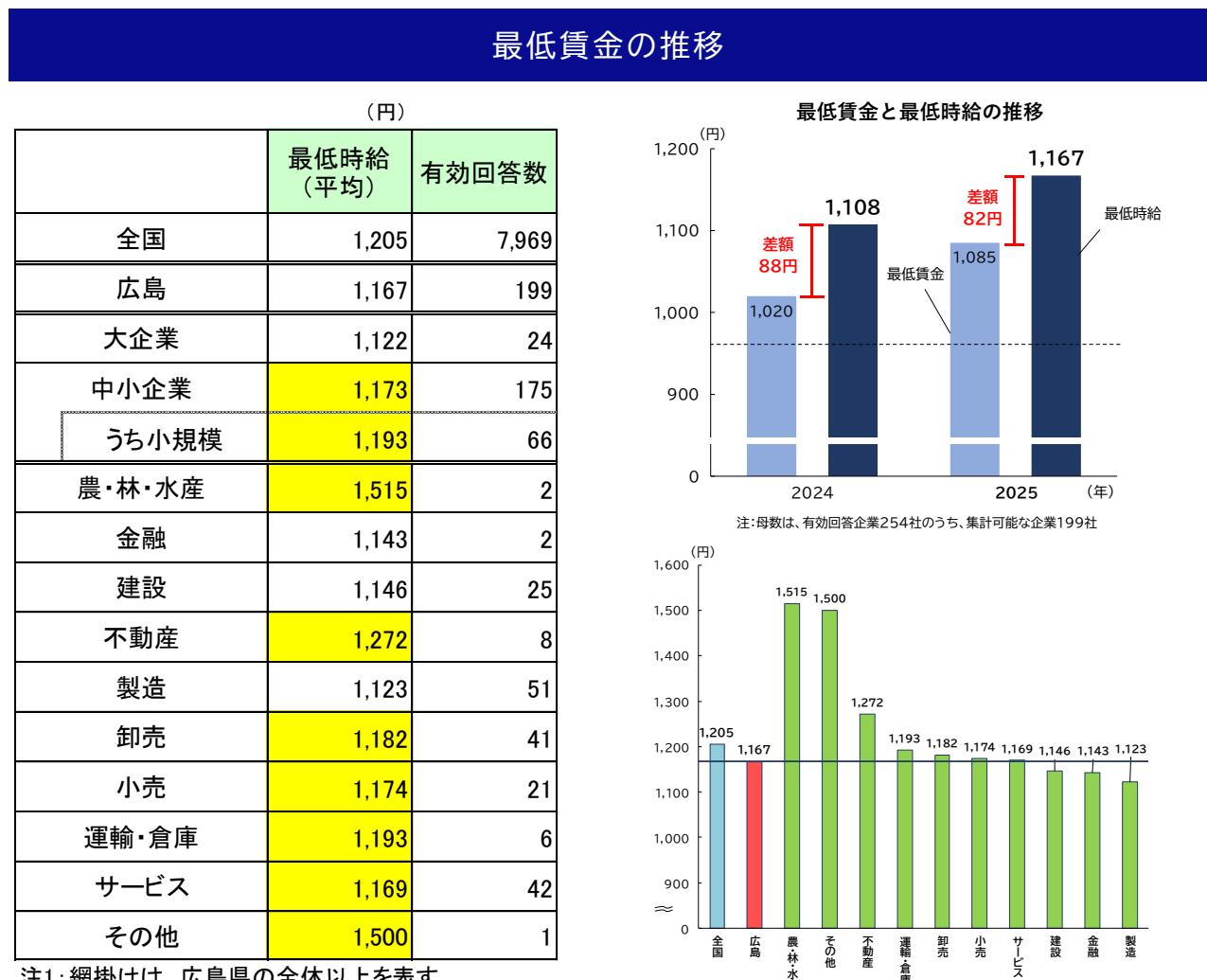
調査対象:広島県 649 社で、有効回答企業数は 254 社(回答率 39.1%)

1. 従業員採用時の最低時給は平均 1167 円 最低賃金より 82 円高く

正社員、非正規社員を問わず、従業員を採用するときの最も低い時給¹（以下、最低時給）を尋ねたところ、広島県の平均は 1167 円となった。前回調査（2024 年 9 月・1108 円）から 59 円上昇した。また、広島県の最低賃金（1085 円）を 82 円上回った。

規模別でみると、『小規模企業』が 1193 円（66 社）で最も高かった。次いで、『中小企業』が 1173 円（175 社）、『大企業』が 1122 円（24 社）で続き、規模が小さいほど採用時の最低時給の平均が高かった。

業種別でみると、『農・林・水産』が 1515 円（2 社）で最も高かった。次いで、『その他』が 1500 円（1 社）、『不動産』が 1272 円（8 社）、『運輸・倉庫』が 1193 円（6 社）、『卸売』が 1182 円（41 社）、『小売』が 1174 円（21 社）、『サービス』が 1169 円（42 社）で続き、7 業種が広島県の平均（1167 円）を上回った。一方で、『建設』（1146 円・25 社）、『金融』（1143 円・2 社）、『製造』（1123 円・51 社）の 3 業種は広島県の平均を下回った。



¹ 従業員を採用するときの最も低い時給の平均値で、小数点第 1 位を四捨五入している。なお、日給・週給・月給の場合は、時給に換算している

2. 最低時給「1500円以上」3割に届かず、中小企業で“壁”高く

2029年までに最低時給を1500円以上に引き上げることが可能かを尋ねたところ、「既に1500円以上」と回答した企業は6.3%(16社)、「可能だと思う」は21.7%(55社)で、これらをあわせた『達成可能』は28.0%(71社)で、3割に届かなかった。一方、「どちらともいえない」は28.3%(72社)、「可能だと思わない」は36.2%(92社)、「分からぬ」は7.5%(19社)だった。

規模別でみると、『大企業』では、「可能だと思う」「どちらともいえない」が各30.6%(11社)で最も高かった。一方、『中小企業』では、「可能だと思わない」が38.1%(83社)が最も多い。また、『小規模企業』でも、「可能だと思わない」が42.1%(32社)で最も多く、規模が小さいほど1500円以上への引き上げを難しく思っていることが浮き彫りになった。

業種別(母数10社以上)でみると、「既に1500円以上」と「可能だと思う」をあわせた『達成可能』では、『サービス』が34.7%(17社)で最も高く、『卸売』(26.2%・16社)、『運輸・倉庫』(3社)と『建設』(7社)がともに25.0%で続いた。「どちらともいえない」では、『運輸・倉庫』が50.0%(6社)で最も高く、『製造』(34.4%・22社)、『卸売』(29.5%・18社)で続いた。

なお、「可能だと思わない」では、『小売』が53.8%(14社)で最も高く半数を超えた。次いで、『サービス』(40.8%・20社)、『建設』(39.3%・11社)が続いた。前政権が掲げた2029年までに最低賃金1500円以上への引き上げ目標の達成には厳しさが表れている。

2029年までに最低時給1500円以上に引き上げられる可能性

	既に 1500円以上	可能だと思う	どちらとも いえない	可能だと 思わない	分からぬ	合計
全国	6.6 (701)	21.0 (2,219)	26.7 (2,814)	36.1 (3,809)	9.6 (1,011)	100.0 (10,554)
広島	6.3 (16)	21.7 (55)	28.3 (72)	36.2 (92)	7.5 (19)	100.0 (254)
大企業	2.8 (1)	30.6 (11)	30.6 (11)	25.0 (9)	11.1 (4)	100.0 (36)
中小企業	6.9 (15)	20.2 (44)	28.0 (61)	38.1 (83)	6.9 (15)	100.0 (218)
うち小規模	7.9 (6)	21.1 (16)	19.7 (15)	42.1 (32)	9.2 (7)	100.0 (76)
農・林・水産	50.0 (1)	0.0 (0)	50.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (2)
金融	0.0 (0)	66.7 (2)	0.0 (0)	33.3 (1)	0.0 (0)	100.0 (3)
建設	0.0 (0)	25.0 (7)	28.6 (8)	39.3 (11)	7.1 (2)	100.0 (28)
不動産	37.5 (3)	25.0 (2)	12.5 (1)	25.0 (2)	0.0 (0)	100.0 (8)
製造	3.1 (2)	18.8 (12)	34.4 (22)	31.3 (20)	12.5 (8)	100.0 (64)
卸売	6.6 (4)	19.7 (12)	29.5 (18)	34.4 (21)	9.8 (6)	100.0 (61)
小売	7.7 (2)	15.4 (4)	19.2 (5)	53.8 (14)	3.8 (1)	100.0 (26)
運輸・倉庫	16.7 (2)	8.3 (1)	50.0 (6)	16.7 (2)	8.3 (1)	100.0 (12)
サービス	4.1 (2)	30.6 (15)	22.4 (11)	40.8 (20)	2.0 (1)	100.0 (49)
その他	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (1)	0.0 (0)	100.0 (1)

注1:網掛けは、広島県の全体以上を表す

注2:母数は有効回答企業254社

3. 中国 5 県別、最低時給の平均トップは『広島県』の 1167 円

正社員、非正規社員を問わず、採用時の最低時給の平均について中国 5 県別でみると、『広島県』(1167 円)が最も高かった。次いで、『山口県』が 1141 円、『岡山県』が 1124 円、『島根県』が 1092 円、『鳥取県』が 1047 円で続いた。

「採用時の最低時給の平均」と「最低賃金(2025 年度の時間額)」についてみると、中国 5 県のなかで差額が最も大きかったのは『山口県』の 98 円だった。次いで、『広島県』が 82 円、『岡山県』が 77 円、『島根県』が 59 円で続いた。なお、『鳥取県』(17 円)は、全国で最も差額が小さく、県によって大きな乖離がみられた。

都道府県別 最低賃金と最低時給

(単位:円)

都道府県	最低賃金 (2025年度 の時間額)	採用時の 最低時給 の平均	差額
北海道	1,075	1,156	81
青森	1,029	1,052	23
岩手	1,031	1,057	26
宮城	1,038	1,120	82
秋田	1,031	1,053	22
山形	1,032	1,056	24
福島	1,033	1,100	67
茨城	1,074	1,158	84
栃木	1,068	1,183	115
群馬	1,063	1,127	64
埼玉	1,141	1,243	102
千葉	1,140	1,263	123
東京	1,226	1,381	155
神奈川	1,225	1,321	96
新潟	1,050	1,112	62
富山	1,062	1,171	109
石川	1,054	1,153	99
福井	1,053	1,136	83
山梨	1,052	1,116	64
長野	1,061	1,144	83
岐阜	1,065	1,136	71
静岡	1,097	1,142	45
愛知	1,140	1,216	76
三重	1,087	1,146	59

都道府県	最低賃金 (2025年度 の時間額)	採用時の 最低時給 の平均	差額
滋賀	1,080	1,144	64
京都	1,122	1,199	77
大阪	1,177	1,275	98
兵庫	1,116	1,220	104
奈良	1,051	1,150	99
和歌山	1,045	1,093	48
鳥取	1,030	1,047	17
島根	1,033	1,092	59
岡山	1,047	1,124	77
広島	1,085	1,167	82
山口	1,043	1,141	98
徳島	1,046	1,091	45
香川	1,036	1,117	81
愛媛	1,033	1,081	48
高知	1,023	1,082	59
福岡	1,057	1,140	83
佐賀	1,030	1,073	43
長崎	1,031	1,078	47
熊本	1,034	1,086	52
大分	1,035	1,146	111
宮崎	1,023	1,065	42
鹿児島	1,026	1,053	27
沖縄	1,023	1,118	95
全国	1,121	1,205	84

注1:最低賃金は、「地域別最低賃金の全国一覧」(厚生労働省ホームページ)より引用

注2:最低時給は、従業員を採用するときの最も低い時給の平均値で、小数点第1位を四捨五入したもの

注3:青色の網掛けは「全国」を除く値が大きい上位3都道府県、赤色の網掛けは下位3都道府県を示す

4. 最低賃金引き上げによる消費効果、「ない」が半数超 増えない可処分所得、将来不安で消費回復には悲観的

今回の最低賃金の引き上げは、今後の消費回復に効果があるか尋ねたところ、「ある」と回答した企業は254社中25社、構成比9.8%にとどまり、1割にも満たなかった。一方、「ない」と回答した企業は、56.7%(144社)で半数を超えた。なお、「分からない」も33.5%(85社)となり、最低賃金の引き上げが消費の回復に結び付くか懐疑的に考えている企業が大半を占める結果となった。

規模別でみると、消費効果が「ない」では、『小規模企業』が59.2%(45社)で最も高く、『中小企業』が56.4%(123社)、『大企業』が58.3%(21社)で続いた。一方、消費効果が「ある」では、『大企業』が13.9%(5社)が最も高く、『中小企業』が9.2%(20社)、『小規模企業』が3.9%(3社)で続いた。

業種別(母数10社以上)でみると、消費効果が「ない」では、『小売』が61.5%(16社)で最も高く、『運輸・倉庫』が58.3%(7社)、『卸売』が55.7%(34社)で続いた。一方、消費効果が「ある」では、『運輸・倉庫』が16.7%(2社)で最も高く、『サービス』が14.3%(7社)、『建設』が10.7%(3社)で続いた。

最低賃金引き上げによる消費回復の効果

	ある	ない	分からない	合計	(構成比%、カッコ内社数)
全国	12.0 (1,264)	49.4 (5,210)	38.7 (4,080)	100.0 (10,554)	
広島	9.8 (25)	56.7 (144)	33.5 (85)	100.0 (254)	
大企業	13.9 (5)	58.3 (21)	27.8 (10)	100.0 (36)	
中小企業	9.2 (20)	56.4 (123)	34.4 (75)	100.0 (218)	
うち小規模	3.9 (3)	59.2 (45)	36.8 (28)	100.0 (76)	
農・林・水産	0.0 (0)	100.0 (2)	0.0 (0)	100.0 (2)	
金融	33.3 (1)	66.7 (2)	0.0 (0)	100.0 (3)	
建設	10.7 (3)	53.6 (15)	35.7 (10)	100.0 (28)	
不動産	0.0 (0)	62.5 (5)	37.5 (3)	100.0 (8)	
製造	7.8 (5)	54.7 (35)	37.5 (24)	100.0 (64)	
卸売	8.2 (5)	55.7 (34)	36.1 (22)	100.0 (61)	
小売	7.7 (2)	61.5 (16)	30.8 (8)	100.0 (26)	
運輸・倉庫	16.7 (2)	58.3 (7)	25.0 (3)	100.0 (12)	
サービス	14.3 (7)	55.1 (27)	30.6 (15)	100.0 (49)	
その他	0.0 (0)	100.0 (1)	0.0 (0)	100.0 (1)	

注1:網掛けは、広島県の全体以上を表す

注2:母数は有効回答企業254社

まとめ

調査の結果、広島県における採用時の最低時給の全体平均は 1167 円となり、最低賃金を 82 円上回った。今年 11 月の最低賃金の引き上げ額は過去最大となったが、最低時給は最低賃金をなお 82 円上回っており、最低時給の引き上げに対する各企業の努力がうかがえる。

一方で、人件費の上昇や物価高騰などコスト負担の高まりが続き、これ以上の引き上げは難しいという声が多数ある。さらに近年、最低賃金の改定幅が大きくなっていることにより、企業に賃上げ疲れの様子も表れている。こうしたなか、前政権が目標としていた 2029 年までに最低賃金 1500 円以上については、引き上げが「可能だと思わない」が 36.2% にのぼる結果となり、いまの段階では 1500 円以上の達成は非常に厳しいといえるだろう。

また、最低賃金の引き上げによる消費回復の効果は、半数を超える 56.7% が「ない」と回答している。社会保障や税金の負担が増すなか、最低賃金の引き上げを行うだけでは手取り収入の増加は小幅にとどまり、本格的な消費回復には繋がりづらい状況がある。そのため、税や社会保険料の見直しに加え、個人消費を喚起する政策に期待がかかる。

企業からの声

- ・最低賃金を上げるよりもっと他に対策があるのでは。大手企業はよいが中小企業にとっては死活問題にもなるのではないか (機械器具卸)
- ・中小企業にとっては経営を圧迫しかねない。政府は対策を十分に行ってほしい (食料品卸)
- ・人材確保からも必要不可欠であると思う (その他サービス)
- ・減税もやりながらの賃上げでなければ、景気回復には繋がらない (ガソリンスタンド)
- ・社会保険料の負担が重く、賃上げしても個人の手取りの増加は限定的。会社負担分の社会保険料はそのまま負担が重くのしかかり、しんどくなるばかり (鉄鋼卸)
- ・急激な最低賃金の上昇は、雇用意欲の減退と労働時間調整に繋がるため、結果として労働者の手取りの増加にはならないし、事業主の負担が増加する (駐車場運営)
- ・最低賃金 1500 円になれば雇止めが出ると思う (食料品小売)
- ・物価上昇に見合う賃金は必要だが、今の国内企業の活力低下も気に掛かる (衣料品卸)
- ・企業収益が上がらない状況での賃金上昇は、中小零細企業には赤字の累積にしかならない (機械器具卸)
- ・賃金アップは必要なことだが、適正価格がいくらなのか分からなくなっている。その部分がクリアにならないと本当の意味で賃金アップにならない (鉄鋼製造)
- ・所得税、社会保険料の減免による手取り増加感がないと、消費喚起にはならない (食品製造)
- ・中小企業にとって最低賃金が 1500 円以上に引き上げられた場合、経営が成り立つのか非常に不安 (建設)
- ・価格転嫁、社会保険料の減額のセットで考えなければ、企業と労働者の負担が増えるだけ (電気機械製造)